

# グローバル・セキュリティ株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年6月20日～2023年12月18日

第31期	決算日：2023年9月19日	
第32期	決算日：2023年12月18日	
第32期末 (2023年12月18日)	基準価額	11,384円
	純資産総額	45,237百万円
第31期～ 第32期	騰落率	9.2%
	分配金合計	1,170円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

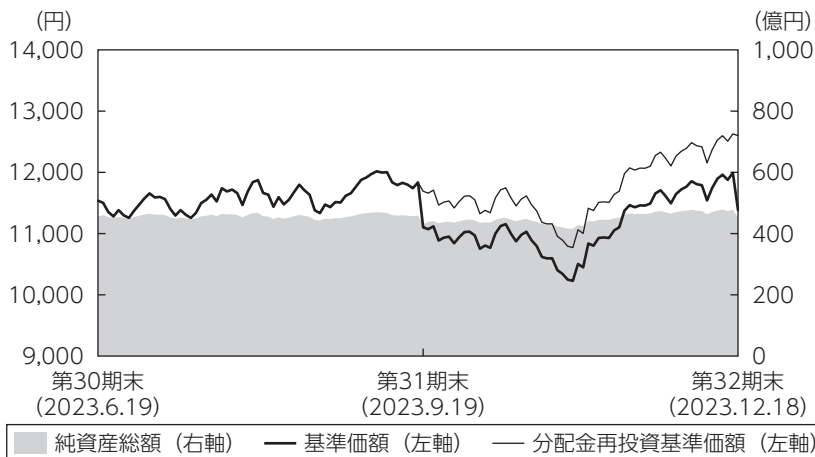
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第31期首： 11,537円  
 第32期末： 11,384円  
 (既払分配金1,170円)  
 騰落率： 9.2%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

インフレを巡る主要各国の金融政策動向、さらには将来の景気見通しに大きく振らされる展開となり、一時下落する局面もありましたが、世界的な景気見通しの改善、金融引き締めピークアウト観などを背景として世界の株式市場で株価が上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期		項目の概要
	(2023年6月20日 ～2023年12月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	107円	0.941%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,367円です。
(投信会社)	( 58)	(0.509)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 47)	(0.410)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.008)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	112	0.985	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

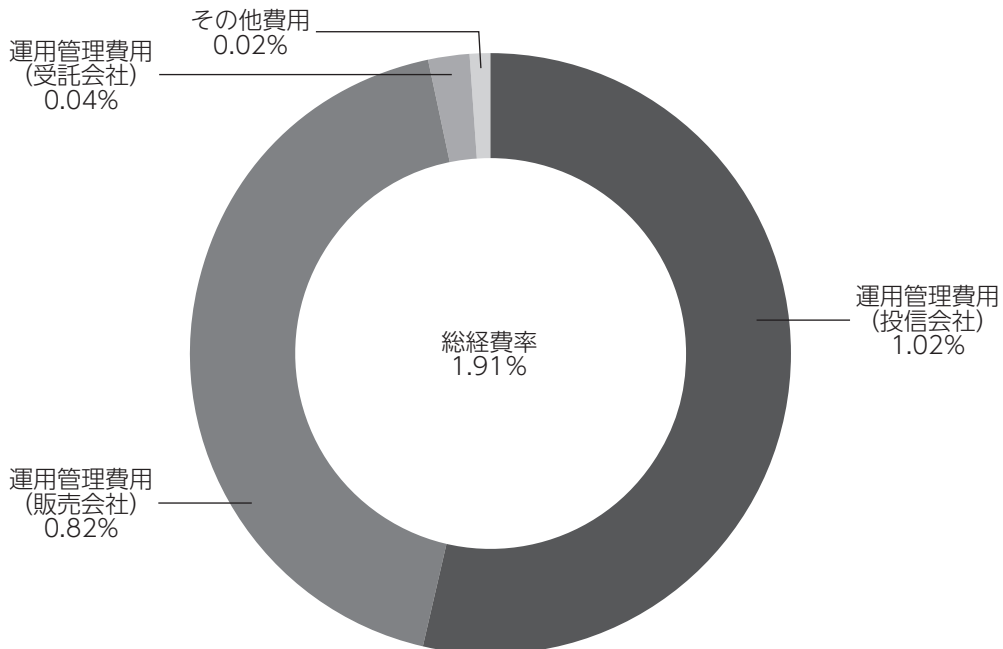
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



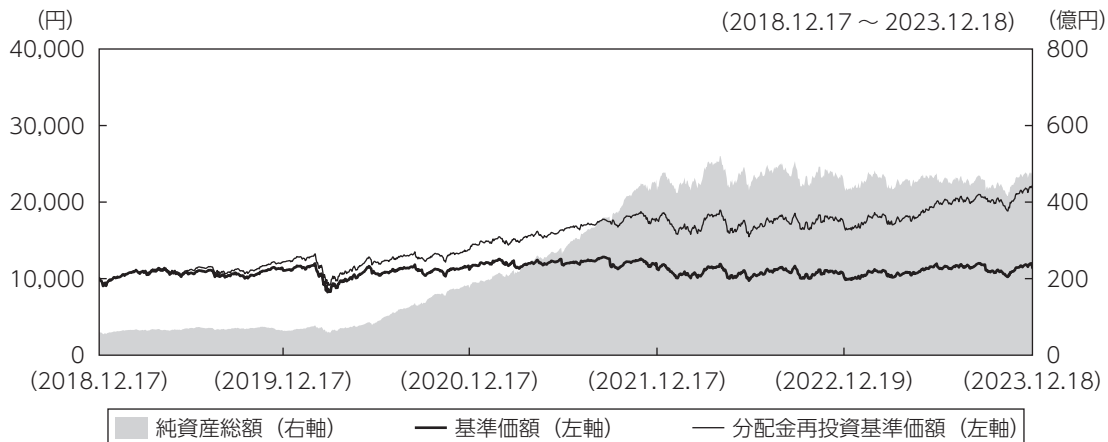
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

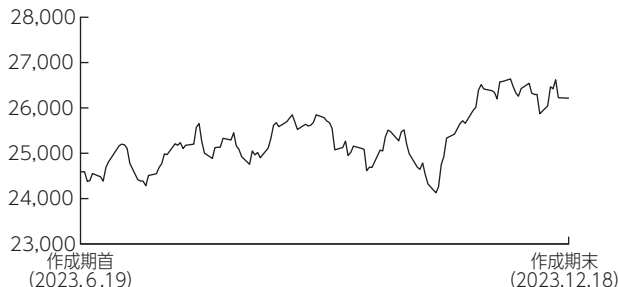
	2018年12月17日 期首	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年12月17日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,060	11,071	11,178	11,264	10,261	11,384
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,080	1,220	2,910	600	1,770
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	21.5	12.7	28.4	△3.6	29.4
参考指数の騰落率 (%)	—	19.3	9.5	33.5	1.0	27.1
純資産総額 (百万円)	6,095	6,316	17,574	43,013	44,487	45,237

(注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジなし、配当込み、円ベース)です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています (以下同じ)。

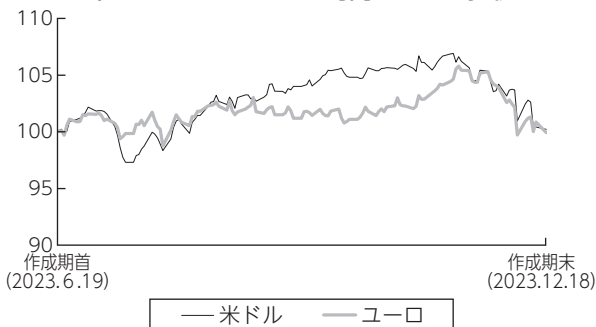
## 投資環境

＜MSCIワールド・インデックス  
（為替ヘッジなし、配当込み、円ベース）の推移＞



世界の株式市場で株価は上昇しました。作成期初は、企業の堅調な4-6月期決算が好感されたことや、インフレ懸念の後退などもあり上昇しました。8月以降は、原油高の影響や堅調な米経済指標などを受けて長期金利が上昇し、さらに中東の情勢不安感などから株価は軟調に推移しました。作成期末にかけては、米雇用統計が市場予想を下回ったことで米金融引き締め懸念が和らぎ、株価は上昇しました。

＜米ドルおよびユーロの対円レートの推移＞



為替市場では、米ドルは円に対して小幅に上昇、ユーロは円に対して小幅に下落しました。日本銀行がイールド・カーブ・コントロールの修正を実施し円高に振れる場面もあったものの金融緩和政策を維持したため、金融引き締めを行う欧米との金利差を背景に、11月半ばまでは概ね円安基調で推移しました。作成期末にかけては、欧米のインフレ沈静化の中、長期金利が低下し、大きく円高が進みました。

(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はグローバル・セキュリティ株式マザーファンドであり、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●グローバル・セキュリティ株式マザーファンド

情報・身体・移動等の安全を支える製品・サービスを提供する企業の中から、優秀な経営陣や製品・サービスの質、利益成長性などに基づく銘柄選択を行い、セキュリティ関連事業の成長を享受できる銘柄への投資を行いました。株式組入比率は高位を維持しました。

### [組入上位5業種]

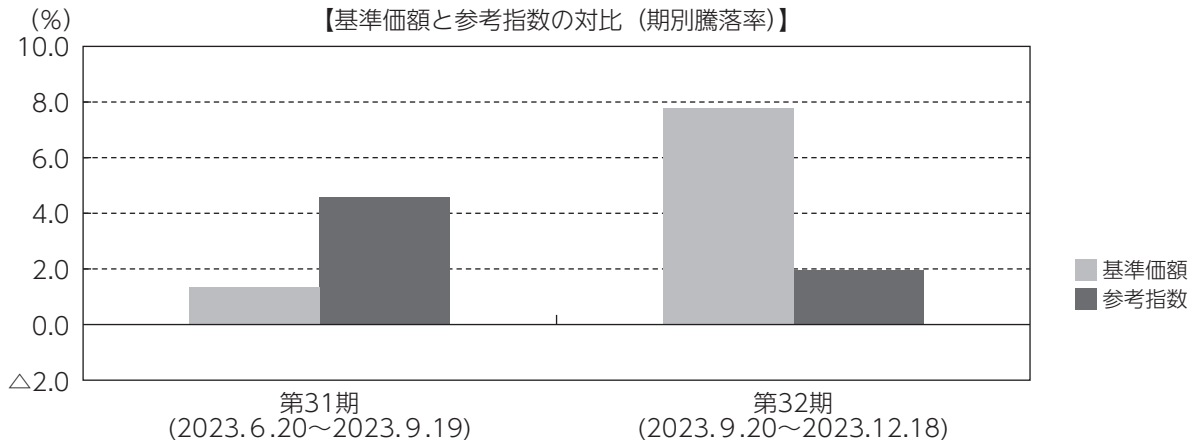
2023年12月18日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	40.9%
2	資本財・サービス	26.2
3	ヘルスケア	23.6
4	一般消費財・サービス	4.2
5	金融	2.3

(注) 比率は、グローバル・セキュリティ株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第31期	第32期
	2023年6月20日 ~2023年9月19日	2023年9月20日 ~2023年12月18日
当期分配金（税引前）	590円	580円
対基準価額比率	5.05%	4.85%
当期の収益	152円	580円
当期の収益以外	437円	-円
翌期繰越分配対象額	1,101円	1,383円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売差益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ●グローバル・セキュリティ株式マザーファンド

企業経営陣のセキュリティに対する関心の高まりなどを背景に、安心や安全に着目した投資は、長期的な成長が期待できると考えます。当ファンドでは、情報・身体・移動等の安全を支える製品・サービスを提供する企業の中から、優秀な経営陣や製品・サービスの質、利益成長性などに基づく銘柄選択を行い、セキュリティ関連事業の成長を享受できる銘柄への長期投資を行う方針です。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「グローバル・セキュリティ株式マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年9月20日)

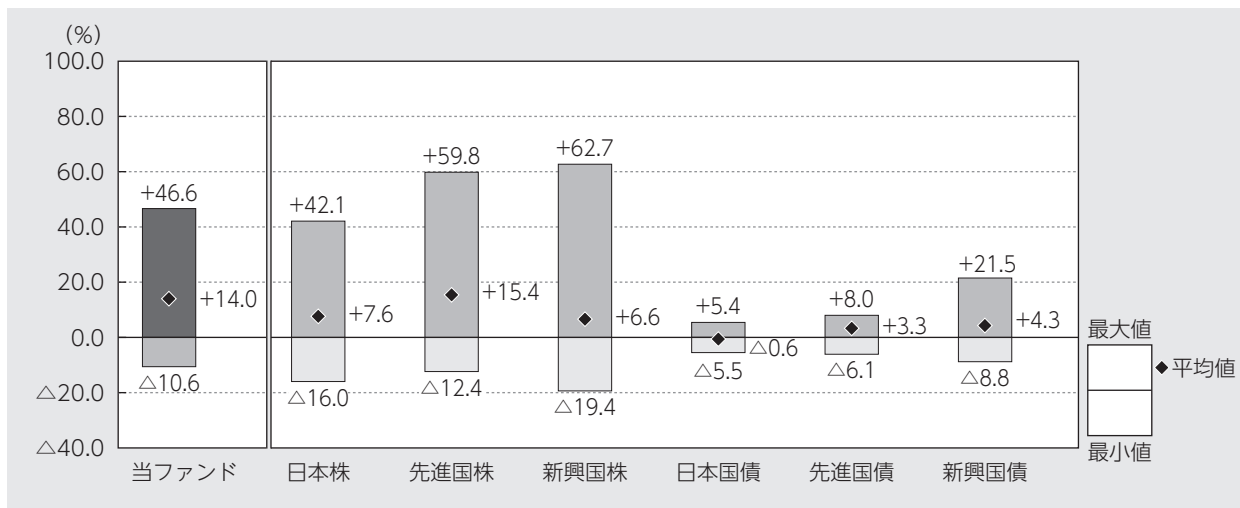
■信託期間を延長し、償還日を2045年12月18日とする変更を行いました。

(2023年9月20日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年12月18日から2045年12月18日までです。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	グローバル・セキュリティ株式ファンド（3ヵ月決算型）	グローバル・セキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・セキュリティ株式マザーファンド	日常生活に不可欠な「情報・身体・移動等の安全」を支える製品・サービスを提供する企業（セキュリティ関連企業）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国（地域を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、セキュリティ関連企業の中から、個別企業の製品・サービスや経営陣の質、利益成長性等の分析を行い、投資銘柄を選定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年12月～2023年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2023年12月18日現在）

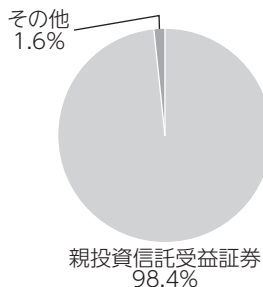
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	第32期末
	2023年12月18日
グローバル・セキュリティ株式マザーファンド	98.4%
その他	1.6

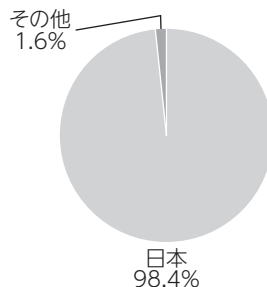
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

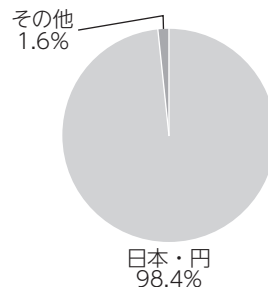
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

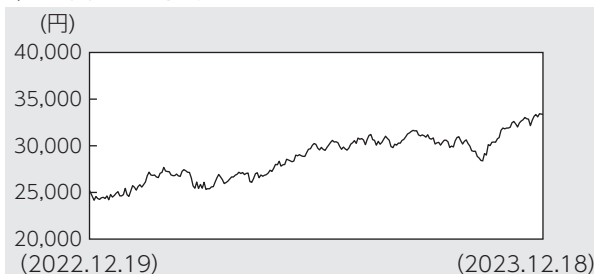
項目	第31期末	第32期末
	2023年9月19日	2023年12月18日
純資産総額	43,027,715,907円	45,237,053,717円
受益権総口数	38,759,931,343口	39,738,187,848口
1万口当たり基準価額	11,101円	11,384円

(注) 当作成期間（第31期～第32期）中における追加設定元本額は5,554,398,510円、同解約元本額は5,322,906,468円です。

## 組入ファンドの概要

【グローバル・セキュリティ株式マザーファンド】（計算期間 2022年12月20日～2023年12月18日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

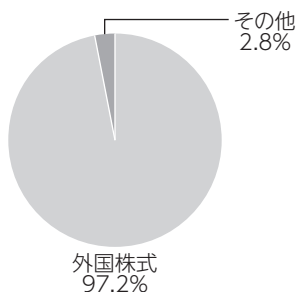
銘柄名	通貨	比率
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	3.1%
FAIR ISAAC CORP	アメリカ・ドル	3.1
PALO ALTO NETWORKS INC	アメリカ・ドル	2.7
ZSCALER INC	アメリカ・ドル	2.7
CYBERARK SOFTWARE LTD	アメリカ・ドル	2.7
VERISK ANALYTICS INC	アメリカ・ドル	2.6
IDEXX LABORATORIES INC	アメリカ・ドル	2.6
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.5
QUALYS INC	アメリカ・ドル	2.5
DEXCOM INC	アメリカ・ドル	2.4
組入銘柄数		50銘柄

### ◆1万口当たりの費用明細

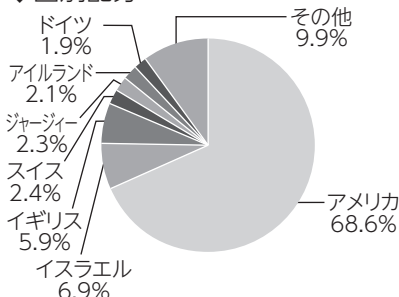
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.046% (0.046)
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 ( 3)	0.009 (0.009)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 ( 4) ( 0)	0.017 (0.016) (0.001)
合計	21	0.073

期中の平均基準価額は28,669円です。

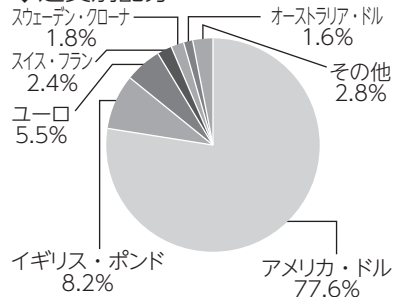
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### <当ファンドの参考指数について>

●MSCIワールド・インデックス（為替ヘッジなし、配当込み、円ベース）

MSCIワールド・インデックス（為替ヘッジなし、配当込み、円ベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

